

## 日中紛争予防論

### 理想社会・問題意識

日本。我々日本人はこの土地から生まれ、この土地に生活し、富を築きあげてきました。この土地は、この我々の母なのであります。我々はこの土地の風土に育まれてきたのです。私は、私が生まれた日本国が堪らなく好きであります。だから、私はこの土地を守っていききたい。私の理想とする社会は、我が国の財産が守られ、発展を遂げていく社会です。財産とは、我が国の、あるいは我が国国民の、有形無形のカネやモノ、土地。そして日本国に固有の文化を指すのであります。土地は、彼がなくてはあらゆる営利活動が生じしうべくもない。だから、土地は全ての源なのであります。しかし、その土地が外圧に侵されてしまうかもしれない。中国の、興隆。軍事大国化。それに自信をつけた、中国の軍事行動の活発化——度重なる領海侵犯。頻繁な中国海軍の外洋進出とその大規模演習。中国機の急増する領空接近行為。尖閣諸島周辺には、中国漁船や漁業監視船の活動が、近年とりわけて頻繁になっています。中国の領土への野心は明々白々たる事実なのです。私は、我が国の領土が外圧に脅かされてしまうと思う時、不安や恐れ、そして憤りを感じずにはいられないのです。

### 現状分析

中国は大変著しい経済成長を遂げております。そしてそれに伴う軍備の拡張が盛んであります。中国の公表国防予算は過去10年で2倍の額にもなったのです。一方の日本とアメリカは、経済成長が芳しくなく、ともに緊縮財政が強いられています。すなわち、経済的・軍事的に興隆していく中国と、その優位を失いつつある日本並びにアメリカという構図が描かれるのであります。今後もこのような趨勢が続くであります。

ここで最も重要なのが中国の国防力整備の内訳であります。中国は近年、空軍と海軍の近代化にとりわけて力を入れています。たとえば航空母艦や強力な対艦弾道ミサイルであります。航空母艦はその艦載機と共に遠くの海域まではるばる進出して、制海権ならびに制空権を確保することができ、また、その強力な対艦弾道ミサイルは中国近海に展開する敵国の部隊を、ピンポイントに、一網打尽に撃破できるのであります。中国が航空母艦機動部隊の整備が完了し、それを尖閣諸島に派遣した場合、我が国はかれを排除することが非常に難しく、そのためそれら兵器の開発・配備は我が国にとって非常に脅威なのです。例えば、我が国の護衛艦が当海域に進出しようとしても、激しいミサイル攻撃を食らい、空母艦隊には制海権および制空権を奪われて、有効に敵部隊に対処できないおそれがあるのです。

また、中国の尖閣諸島に対する認識であります。中国政府は、1992年に領海法なる法律において、尖閣諸島は自国の領土であると明記したのです。これはすなわち、中国政府は尖閣問題においてその不退転の意思を表明したということであり、中国は、国力の増大に伴って自信をつけ、近年その行動にも拍車がかかっている。脅威、尖閣が取られ

るかも知れないという脅威は、日を追い、年を追うごとに深刻化しつつあるのです。

#### 原因分析

中国は、最近の10年間でも平均してGDPは前年比10%以上の経済成長を達成し続けています。他方、アメリカは経済成長が低迷し、最近10年間のGDP経済成長率は概ね2~3%、日本国は1%前後です。そして中国は、このままでは2020年ごろには米国に追いつくであろうと予測されているのです。日本とアメリカの経済規模は三倍であり、今後もそうでありましょうから、2020年の日本国：アメリカ：中国のGDPの大きさは、1：3：3になるわけです。その時の各国それぞれの軍事力はどうありましょう。軍事力は経済力をテコに増強し得るものです。日本国が相変わらずGDPの1%を防衛予算に支出し、米国が現在通りのGDPの4%を支出し、中国がGDPの大きさにアメリカに追いつき、アメリカに対抗すべく同じくGDPの4%を国防予算に支出したとします。その時、軍事費の大きさは日本国：アメリカ：中国で1：12：12になります。軍事費の差はこれほどまでに水を空けられてしまうのです。そして、日本国は専守防衛の方針で防衛力を整備しています。その専守防衛の方針のために、距離のある敵部隊を攻撃することができない。そして、それは日本国の防衛力を低下させているのです。

また、必ずしもアメリカは日本の味方にはなりえないのであります。アメリカは、日本との貿易量よりも中国との貿易量の方が上回りました。それを受けてか、日本の外務省がアメリカ国民に対して毎年行っておりますアンケートでは、過去数年にわたって東アジアでは中国が最も重要な国だ、という回答が得られたのであります。日本よりも中国が重要なパートナーだという認識が強くなっているのです。日本と中国の国益が衝突した時、必ずしもアメリカが日本の側に立ってくれる保証はありません。最終的に、我が国が頼ることができるのは我が国の自衛隊だけなのです。

つまり、経済力・軍事費において中国に抜かれてしまうということ。日本国の軍備は防衛に特化し過ぎているため、防衛力が削がれているということ。そしてアメリカの相対的国力は低下し続けており、かつアメリカは必ずしも日本の味方になるとは限らないということ。これらの現実と将来の展望を踏まえた上で、我々は我が国が進んでいく道、そして紛争を未然に防ぐ手立てを模索しなければならないのです。

#### 政策

政策と致しまして、私は二つ提案致します。一つは、軍事的に抑止を強めることと、二つ目は経済的な抑止を強めることです。

一つ目の軍事的な抑止を強める政策といたしまして、私は我が国政府が取っている専守防衛の方針の撤廃し、そして専守防衛の国是によって研究がためられていた、短距離巡航ミサイルの開発・配備を提案いたします。ここでの短距離巡航ミサイルとは、その速度がマッハ2ないしマッハ3。その射程が500キロメートル以下のものをさすのでありま

す。直前までレーダーに探知されず、極めて高速で標的に突撃してくるこの兵器は、相手国艦船にとって非常に脅威なのです。この短距離巡航ミサイルは、中国軍の侵攻を抑止する有力な要素となるのであります。

二つ目の経済的な抑止を強める政策といたしまして、私は、中国との間でF T A、自由貿易協定の締結を提言致します。すなわち、経済的に関係を深めることによって、中国による我が国への武力行使の意図をくじくのです。相互依存の関係で互いに富み栄えていくことができれば、その密接の度合いとその果実が大きければ大きいだけ、その経済的繁栄を捨ててまで軍事力を行使しようというインセンティブは極めて低いものとなります。そして、日本と中国との間には産業構造に違いがあり、それぞれ比較優位を保っている産業があります。日中間では、とりわけ中国が軽工業や化学工業に比較優位であり、日本が機械工業や精密器械に比較優位であります。このような国家同士こそが貿易を賑興することによって、最も経済的な利益を生むことができるのです。もし、中国と日本が単独でF T Aを結んだ時、日本国は年間およそ 500 億ドルの輸出の増大が見込まれ、中国はおよそ 100 億ドルの輸出の増大が見込まれています。まさに、我が国と中国は互いに富み栄えていくことができる、格好の相手なのであります。

中国の軍事大国化という現状を前に、我々はいかにして我が国を守っていくのかを現実的に考えて行かなければなりません。軍事と経済の二つが主軸となって、国家間同士の抑止体制が定まるのです。防衛力の強化と経済的緊密化。すなわち、短距離巡航ミサイルの整備・開発とF T A締結。これら両政策の組み合わせによって、中国の武力行使に対する効果的な抑止が達成されるのであります。

限られた資源。迫りくる外圧。この厳しい状況の中で、きちんと現実を踏まえて、次代への舵をとっていかねばならないのです。断じて、その舵とりを誤ることのないよう、我々は努力していかねばならないのです。

御静聴ありがとうございました。